

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,014,639	流動負債	8,882,760
現金及び預金	3,293,870	買掛金	175,974
売掛金	43,086	短期借入金	1,163,948
商品	518,325	1年以内返済予定	3,642,944
貯蔵品	23,413	長期借入金	
前渡金	308,744	1年以内償還予定	619,200
前払費用	335,845	社債	
短期貸付金	6,268	未払金	2,294,563
未収入金	165,352	未払費用	221,904
繰延税金資産	1,319,595	未払法人税等	6,635
その他	4,121	未払消費税	123,511
貸倒引当金	△3,985	前受金	205,005
		預り金	292,056
		賞与引当金	111,496
		販売促進引当金	25,519
固定資産	24,719,281	固定負債	11,836,575
有形固定資産	16,302,355	社債	1,172,600
建物	6,509,248	長期借入金	10,453,049
構築物	1,093,600	長期未払金	145,846
車両運搬具	393	預り保証金	31,271
器具備品	1,390,138	金利スワップ債務	33,808
土地	7,212,019		
建設仮勘定	96,955		
無形固定資産	732,329	負債合計	20,719,336
のれん	453,455	(純資産の部)	
借地権	93,000	株主資本	10,057,280
ソフトウェア	153,528	資本金	257,000
電話加入権	16,605	資本剰余金	417
水道施設利用権	15,738	資本準備金	417
投資その他の資産	7,684,597	利益剰余金	9,799,862
投資有価証券	571,848	利益準備金	49,920
出資金	66,263	その他利益剰余金	
長期貸付金	446,725	別途積立金	8,240,000
長期前払費用	855,240	繰越利益剰余金	1,509,942
差入保証金	1,811,459		
敷金	1,087,114	評価・換算差額等	△42,695
建設協力金	2,339,417	その他有価証券	△42,695
繰延税金資産	259,351	評価差額金	
長期性預金	235,000		
その他	70,787		
貸倒引当金	△58,611	純資産合計	10,014,584
		負債及び純資産合計	30,733,920
資産合計	30,733,920		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表(個別損益計算書)を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 計 算 書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		187,511,855
売 上 原 価		181,010,083
売 上 総 利 益		6,501,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,887,780
営 業 利 益		2,613,992
営 業 外 収 益		276,275
受 取 利 息	78,219	
受 取 スワ ッ プ 利 息	10,918	
受 取 配 当 金	3,656	
賃 貸 料 収 入	44,817	
受 取 保 険 料	26,366	
保 険 解 約 益	36,188	
そ の 他	76,108	
営 業 外 費 用		828,708
支 払 利 息	599,966	
支 払 スワ ッ プ 利 息	14,283	
支 払 手 数 料	95,779	
社 債 利 息	21,293	
賃 貸 料 原 価	23,778	
為 替 差 損	14,778	
そ の 他	58,827	
経 常 利 益		2,061,558
特 別 利 益		43,173
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,528	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,162	
出 店 中 止 損 失 修 正 益	26,482	
特 別 損 失		302,827
固 定 資 産 除 却 損	13,015	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,852	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,798	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	6,512	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	181,433	
リ ー ス 解 約 損	18,215	
不 返 還 保 証 金 償 却 損	39,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,801,904
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	443,508	
法 人 税 等 調 整 額	326,062	769,571
当 期 純 利 益		1,032,333

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。

3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

個別法による時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ140,930千円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ5,808千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づき定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に関して、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 遊技業に係る売上の計上基準

遊技業に係る売上については、パチンコ機またはスロット機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、その貸与料として受取る遊技料金をもって売上高として計上しております。

② 遊技業に係る売上原価の計上基準

遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。

③ パチンコ機及びパチスロ機に関する会計処理

パチンコ機及びパチスロ機の経済的耐用年数は1年未満であることから、使用開始時に全額費用処理しています。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	300,227 千円
建物	2,831,077 千円
土地	5,725,938 千円
投資有価証券	39,015 千円
差入保証金	154,647 千円
敷金	270,000 千円
建設協力金	862,258 千円
長期性預金	10,000 千円
計	<u>10,193,164 千円</u>

② 担保に係る債務

長期借入金及び短期借入金	10,577,991 千円
割賦未払金	193,122 千円
計	<u>10,771,113 千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 6,722,437 千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産に計上している繰延税金資産

パチンコ・パチスロ機械費損金算入限度超過額	1,247,022 千円
賞与引当金	44,821 "
未払事業税	△2,384 "
未払事業所税	11,822 "
販売促進引当金	10,258 "
法定福利費損金不算入額	5,474 "
リース料損金不算入額	273 "
水道光熱費損金不算入額	2,305 "
合 計	<u>1,319,595 千円</u>

(2) 固定資産に計上している繰延税金資産

繰延税金資産	
パチンコ・パチスロ機械費損金算入限度超過額	141,882 千円
減価償却損金算入限度超過額	1,432 "
一括償却資産損金算入限度超過額	10,283 "
建設協力金時価評価否認額	45,335 "
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,182 "
固定資産除却損否認額	4,740 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,225 "
減損損失否認額	48,395 "
その他有価証券評価差額金	28,701 "
その他	15,125 "
小 計	344,306 千円
評価性引当額	<u>△15,125 千円</u>
計	<u>329,180 千円</u>

繰延税金負債	
建設協力金時価評価認容額	69,828 千円
計	<u>69,828 千円</u>
合 計	<u>259,351 千円</u>

2 法人税等の税率の変更

平成 20 年 4 月 30 日付けで「地方特別税等に関する暫定措置法（平成 20 年法律第 25 号）」が公布されました。これにより、翌事業年度以降の繰延税金資産及び負債の計算に用いる法定実効税率が変更となりますが、この変更による影響額は軽微であります。

4. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,873 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	193 円 10 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません。